

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第2四半期連結累計期間	第44期 第2四半期連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,554,415	1,440,972	3,717,955
経常損益(は損失) (千円)	202,364	228,346	3,949
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	213,509	287,380	117,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,844	284,147	124,640
純資産額 (千円)	1,321,698	1,450,485	1,675,179
総資産額 (千円)	3,270,667	3,469,305	3,625,328
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	53.15	70.41	29.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	41.8	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,446	77,888	167,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,495	60,971	46,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,100	83,859	76,769
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	508,109	848,428	626,354

回次	第43期 第2四半期連結会計期間	第44期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	12.05	21.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第43期及び第44期第2四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) プロダクトマーケティング事業

主要な関係会社の異動はありません。

(2) ビジネスソリューション事業

主要な関係会社の異動はありません。

(3) システムソリューション事業

主要な関係会社の異動はありません。

(4) ネットワーク事業

第1四半期連結会計期間より、株式会社シアター・テレビジョンは実質的な支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(5) その他事業

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷による低調な局面が続いたものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を押下げる懸念もあります。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、金融機関や製造業を中心にIT投資は増加基調を維持しており、ソフトウェア開発などIT全般において人手不足の状況がみられました。また、受注単価の下げ止まりや上昇もみられ、下落トレンドにやや変化が出てきておりますが、下落前の受注単価水準に比べて相対的にいまだ低い水準にあり、開発コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものと見られております。

このような状況の中、当社グループは、既存アライアンスの体系化や戦略的な新規モデルを立上げる取り組みによって営業活動の強化を図ってまいりました。ソリューション分野においては、受注に対応できる供給能力を向上させるため、引き続き協力会社の取引社数の増加や中途採用の募集活動に注力してまいりました。

また、連結子会社の株式会社アリーナ・エフエックスは、世界ユーザー数50万人以上の次世代型FX自動取引システム「ZuluTrade」（ズールトレード）を国内で初めて導入し、当四半期より顧客受付の開始に至りました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、14億40百万円（前年同期比7.3%減）となりました。利益面につきましては、営業損失2億18百万円（前年同期は1億98百万円の損失）、経常損失2億28百万円（前年同期は2億2百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて特別損失の発生により、四半期純損失は2億87百万円（前年同期は2億13百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高1億32百万円（前年同期比25.7%減）となりました。これは主にBI（Business Intelligence）プロダクトについては、「TM1」及び「BOARD」が販売を伸ばしました。セキュリティプロダクトについては、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化する「NIRVANA Rapps」の引き合いが継続して好調であり、売上高に寄与しておりますが、一方で、LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルは、展示会への出展等により商談は増加しているものの、受注が減少したことによるものであります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高8億91百万円（前年同期比9.3%増）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発については、顧客ニーズを早期に掴み要員手配を確実に実施したことで、安定した継続受注に繋がり売上高に貢献したこと、受託請負型のシステム開発については、当期開始のプロジェクト数の増加に伴い、開発品質及び生産性向上やヒューマントラブル防止に注力しました。しかしながら、一部のプロジェクトで赤字見通しのために、受注損失引当金が発生しております。

「システムソリューション事業」は、売上高3億31百万円（前年同期比9.5%減）となりました。これは主に特殊車両向けの車載開発案件が売上高を牽引しましたが、医療機関向け医事システムの受注が減少したことによるものであります。

「ネットワーク事業」は、売上高85百万円（前年同期比55.6%減）となりました。これは主に連結子会社であった株式会社シアター・テレビジョンが連結範囲から外れた影響による減収であります。クラウド・データセンター関連については、法人向けニーズに特化した低価格高信頼性クラウドサービス「SaaSクラウド」の販売を促進するため、経済産業省が公募する「中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金（データセンターを利用したクラウド化支援事業）」の対象サービス登録や、株式会社インプレス発行の「データセンター完全ガイド2014年夏号」においてラック料金Top20の1/4ラック、1ラックの料金が低価格第1位で掲載され、契約獲得に注力いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は16億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億22百万円、仕掛品が63百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億58百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が50百万円、無形固定資産が74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加いたしました。これは主に買掛金が1億7百万円、1年内返済予定の長期借入金が34百万円減少し、短期借入金2億21百万円、賞与引当金が56百万円、受注損失引当金が25百万円増加したことによるものであります。固定負債は8億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金37百万円、長期リース債務が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は20億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失2億87百万円、剰余金の配当20百万円による減少、連結範囲の変更に伴う利益剰余金77百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末は46.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億22百万円増加し、8億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは77百万円の収入（前年同四半期は63百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億22百万円、売上債権の減少2億38百万円、仕入債務の減少97百万円、投資有価証券評価損55百万円、税金等調整前四半期純損失2億84百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の収入（前年同四半期は53百万円の収入）となりました。これは主に貸付金の回収による収入63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは83百万円の収入（前年同四半期は98百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億21百万円、長期借入金の返済1億13百万円、社債の償還による支出30百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものであると考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚 隆一	東京都多摩市	932,520	20.70
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4-17-1	318,000	7.06
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市西区鳥見町2-130	170,000	3.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	122,900	2.73
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	121,700	2.70
小中 景子	東京都調布市	120,000	2.66
日本ラッド従業員持株会	東京都港区虎ノ門2-2-5	93,300	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	92,900	2.06
小林 敏彦	栃木県宇都宮市	79,300	1.76
久保 博義	福岡県太宰府市	62,500	1.39
計	-	2,113,120	46.90

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式423千株(9.41%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,080,800	40,808	-
単元未満株式	普通株式 790	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,808	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 2 - 5	423,800	-	423,800	9.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,354	848,428
受取手形及び売掛金	864,444	605,718
商品及び製品	84,680	4,886
仕掛品	59,560	122,689
原材料及び貯蔵品	22,307	23,498
その他	71,061	86,558
貸倒引当金	3,290	2,277
流動資産合計	1,725,118	1,689,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678,979	654,497
工具、器具及び備品(純額)	190,324	164,625
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	1,180,685	1,130,504
無形固定資産		
ソフトウェア	346,116	273,685
のれん	4,276	2,586
その他	12,236	12,055
無形固定資産合計	362,629	288,327
投資その他の資産		
投資有価証券	96,654	103,122
繰延税金資産	172,691	170,260
その他	156,293	155,942
貸倒引当金	68,744	68,355
投資その他の資産合計	356,895	360,970
固定資産合計	1,900,210	1,779,802
資産合計	3,625,328	3,469,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,630	141,929
短期借入金	210,000	431,600
1年内返済予定の長期借入金	220,784	186,136
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	48,566	46,124
未払法人税等	10,401	8,295
賞与引当金	-	56,744
受注損失引当金	-	25,938
その他	165,478	169,355
流動負債合計	964,861	1,126,122
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	240,400	202,500
リース債務	106,558	85,111
長期未払金	200,815	200,815
退職給付に係る負債	341,884	338,610
資産除去債務	5,597	5,659
その他	32	-
固定負債合計	985,287	892,697
負債合計	1,950,149	2,018,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	201,238	26,687
自己株式	196,511	196,511
株主資本合計	1,657,982	1,430,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,196	20,430
その他の包括利益累計額合計	17,196	20,430
純資産合計	1,675,179	1,450,485
負債純資産合計	3,625,328	3,469,305

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,554,415	1,440,972
売上原価	1,447,807	1,356,356
売上総利益	106,607	84,616
販売費及び一般管理費	304,939	303,227
営業損失()	198,332	218,611
営業外収益		
受取利息	70	477
受取配当金	1,115	309
為替差益	1,864	-
貸倒引当金戻入額	787	140
その他	806	749
営業外収益合計	4,644	1,677
営業外費用		
支払利息	5,047	6,554
持分法による投資損失	3,592	4,423
その他	36	433
営業外費用合計	8,676	11,412
経常損失()	202,364	228,346
特別利益		
新株予約権戻入益	4,764	-
特別利益合計	4,764	-
特別損失		
固定資産除却損	931	670
投資有価証券評価損	-	55,079
リース解約損	9,148	-
特別損失合計	10,080	55,749
税金等調整前四半期純損失()	207,680	284,096
法人税等	5,828	3,284
少数株主損益調整前四半期純損失()	213,509	287,380
四半期純損失()	213,509	287,380

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	213,509	287,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,664	3,233
その他の包括利益合計	4,664	3,233
四半期包括利益	208,844	284,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,844	284,147
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	207,680	284,096
減価償却費	125,244	122,156
のれん償却額	9,461	1,293
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,283	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	907
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,607	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,976	56,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	787	1,048
受注損失引当金の増減額(は減少)	30,100	25,938
受取利息及び受取配当金	1,185	787
支払利息	5,047	6,554
為替差損益(は益)	1,061	0
持分法による投資損益(は益)	3,592	4,423
投資有価証券評価損益(は益)	-	55,079
リース解約損	9,148	-
固定資産除却損	931	670
売上債権の増減額(は増加)	273,127	238,177
たな卸資産の増減額(は増加)	26,845	62,196
仕入債務の増減額(は減少)	41,785	97,209
その他	46,963	21,764
小計	84,010	88,371
利息及び配当金の受取額	1,158	789
利息の支払額	5,577	6,887
法人税等の支払額	16,145	4,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,446	77,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,324	758
有形固定資産の売却による収入	90,227	-
無形固定資産の取得による支出	27,790	-
差入保証金の差入による支出	10	-
貸付金の回収による収入	2,272	63,000
その他	120	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,495	60,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	49,500	221,600
長期借入れによる収入	80,000	50,000
長期借入金の返済による支出	111,373	113,548
社債の償還による支出	90,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,878	23,888
配当金の支払額	20,165	20,303
その他	1,183	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,100	83,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,903	222,720
現金及び現金同等物の期首残高	488,205	626,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	646
現金及び現金同等物の四半期末残高	508,109	848,428

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社シアター・テレビジョンは実質的な支配関係がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,181千円減少し、利益剰余金が2,691千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	182,062千円	179,019千円
土地	311,381千円	311,381千円
計	493,444千円	490,401千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	150,000千円	100,000千円
計	250,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
役員報酬	29,100千円	31,100千円
給料手当	126,357千円	117,342千円
法定福利費	25,404千円	26,688千円
賞与引当金繰入額	2,180千円	10,490千円
退職給付費用	2,739千円	2,288千円
地代家賃	25,538千円	27,599千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	508,109千円	848,428千円
現金及び現金同等物	508,109千円	848,428千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1 . 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	20,407	5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

第 1 四半期連結会計期間より、実質的な支配関係がなくなった株式会社シアター・テレビジョンを連結の範囲から除外しております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において利益剰余金が77百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において利益剰余金が 26百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユースョ ン	システムソ リユースョ ン	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,113	815,362	366,055	192,840	1,552,372	2,043	1,554,415	-	1,554,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	10,243	7,965	6,056	24,905	-	24,905	24,905	-
計	178,753	825,606	374,021	198,896	1,577,277	2,043	1,579,320	24,905	1,554,415
セグメント利益又は 損失()	2,594	113,605	784	166,445	49,462	15,400	64,862	133,470	198,332

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 133,470千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユースョ ン	システムソ リユースョ ン	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	132,412	891,348	331,180	85,710	1,440,652	320	1,440,972	-	1,440,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,292	2,197	10,156	3,945	21,592	-	21,592	21,592	-
計	137,704	893,546	341,337	89,656	1,462,245	320	1,462,565	21,592	1,440,972
セグメント利益又は 損失()	7,698	114,653	40,855	101,713	35,614	15,797	51,412	167,199	218,611

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 167,199千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	53円15銭	70円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	213,509	287,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	213,509	287,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,017,090	4,081,590

(注) 前第 2 四半期及び当第 2 四半期潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本ラッド株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。